

総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会
石油・天然ガス小委員会（第 18 回）議事概要

日 時：令和 4 年 4 月 22 日（金曜日）9 時 30 分～11 時 30 分

場 所：オンライン開催

○委員：

平野（正）委員長、池内委員、島委員、竹内委員、寺澤委員、平野（創）委員、増田委員、宮島委員、吉高委員

○オブザーバー：

浦田オブザーバー、大森オブザーバー、奥田オブザーバー、加藤（文）オブザーバー、川口オブザーバー、佐久間オブザーバー、三浦オブザーバー、野中オブザーバー、吉田オブザーバー、和久田オブザーバー

○事務局：

早田石油・天然ガス課長

議 題：

化石燃料を巡る国際情勢等を踏まえた新たな石油・天然ガス政策の方向性について

資料 3 について事務局より説明後、委員からの主な意見は以下のとおり。

1. エネルギーの安定供給について

（委員）

- ・ 脱ロシアに向けて、脱炭素の流れでファイナンスが難しくなっており投資が進んでいない。そのような制約を除くため、国際的なルールメイキング・発信が重要で、財務省、外務省、金融庁とも連携して国際社会、民間金融機関を巻き込むことが必要。
- ・ リスクに備えたバッファが必要。原油備蓄の 240 日と比較して、LNG 在庫は 2～3 週間しかない。中国も韓国も LNG 在庫を増やす方向。国際的連携や政策支援などを組み合わせ、クリエイティブに考えて欲しい。

（委員）

- ・ 将来の資源調達先確保のため、国の関与がこれまで以上に重要になる。資源開発に踏み込むべきだが、脱炭素と矛盾しないように説明すれば問題ない。
- ・ 日本の購買力向上は国の関与が必要。アジアの LNG ハブを目指して行動する必要がある、水素などの議論にも活かせると考える。
- ・ 供給途絶を想定した対策と、供給途絶の可能性を下げる必要がある、JOGMEC や JCCP などを通じて、中東との関係性を良くするという質的な向上への取組もすべき。
- ・ 再エネなどについて、将来のエネルギー供給確保のためしっかり取り組む必要がある、お金をかけるべきところにはかける必要がある。

(委員)

- ・ EU タクソノミーでも、天然ガス・LNG が必要と方向を転換している。産油・産ガス国への依存度が高い中で、脱炭素化を求められながらも産油・産ガス国が供給拡大も求められているなかで、日本としてもこれまで以上に産油国・産ガス国との関係を築いて必要がある。
- ・ CN に向けて、長期的なエネルギートランジション戦略を策定しつつ、直近のエネルギー安定供給を中心としたエネルギー安全保障を確保する戦略を策定し、両立させる必要がある。
- ・ 産油・産ガス国と脱炭素燃料・技術の協力を深めて、エネルギーの安定供給を確保することを両立する戦略を立てる必要がある。
- ・ 人材育成が重要であり、そこに大学の役割がある。特に、技術開発と CN とエネルギー安定供給を理解する文理融合の領域を作ることが必要であり、政府や業界の支援が欲しい。

(委員)

- ・ 現在ある国の支援制度一度整理し、どこを強化していくのか。現行の JOGMEC 法のなかで出資比率を上げるのか、別の業務が必要なのか、考えていく必要がある。
- ・ トレーディング業務をできるようにするだけでなく、トレーディング組織の整備、船の配船整備などが必要であり、そこは JBIC や NEXI の世界になる。様々な場面で国の支援可能性がある。どこができてどこができないのかを整理し、検討することが必要。
- ・ 産ガス国との資源外交について、脱炭素燃料・技術を日本として打ち込むことは同意。インフラ戦略を政府として打ち出しているが、廃棄物発電や防災・災害からの復興、DX や Maas、5G 通信も含めてやる必要。

(委員)

- ・ CN をしながら安定供給を目指す難しさを平時から言ってきたが、電力需給ひっ迫やウクライナ情勢を踏まえて、エネルギーの安定供給の難しさを世の中が気づいてきた。
- ・ 日本のトランジションのやり方に関して厳しい見方をしていた EU も変わってきている。
- ・ 日本は安定供給確保をしながら CN を目指すべき。
- ・ CN に向けたトランジション期において、資源獲得に民間資金を優先的に使うべきと言ってきたが、ファイナンスがつかない現状を踏まえると国の支援が必要と言うことは理解できる。ただ、CN の取組とは矛盾しないように進めるべき。
- ・ まずはエネルギーの安定供給に非常に努力がいることを理解してもらうことが必要。

(委員)

- ・ これまでは脱炭素に重きを置いてきたが、トランジション期のリスク認識が甘かったのではないかな。エネルギー安全保障などは国民の問題そのもの。
- ・ 電力の予備率がマイナスの見通しについて、kW や kW/h の両方で考えるべきだが、ロシア要因ではなく、原子力政策の停滞、電力自由化による制度設計のひずみが構造要因である。停電を受容する社会になれば別だが、火力の退出が増えているなかで、いままでの政策の棚卸しが必要。
- ・ ガソリン補助金のように絆創膏を当てる政策をエネルギー政策でやり続ける訳にはいかない。
- ・ 脱炭素に加えて脱ロシアまで加わってしまった中で、多様な手段の確保が必要。LNG 不足を LNG の代替調達だけでやるのは足りない。アジア LNG 市場創出をやるのは良いが、買い手とし

て競争相手を増やすことにもなる。再エネを最大限実施し、原子力の活用を含めて、様々な思考実験を行っておく必要。

- ・ ロシア側に対して経済的なダメージを与えられるかという視点での説明も強化して欲しい。
- ・ ロシアプロジェクトからの撤退についても、撤退の損失がどれくらいなのかが見えないと次に進めない。カントリーリスクがない国はほとんどなく、企業が全てリスクを取るのも難しい。官民の役割分担を検討する必要。

(委員)

- ・ 価格変動に対して、安定供給を確保するためには、価格下落時でも上流開発投資や権益買収をすることが必要だが、企業だと経済性の判断で投資判断しづらい。
- ・ 政策や JOGMEC 通じた国として油ガス田への支援が必要。

(委員)

- ・ 政府が積極的に、民間企業とタッグを組んで新しく戦略を練る必要。
- ・ 従来の市場原理の考え方だと、脱炭素もエネルギーの安定供給への対応が難しく、官民の役割分担の再構築が必要。
- ・ 再エネの最大限の拡大には同意するが、政府がサハリン 1 や 2 の対応方針に賛成。官民が連携して対応して欲しい。
- ・ 既存案件への投資を含め、政府支援を加速して欲しい。

2. CCS について

(委員)

- ・ 化石燃料の脱炭素化が必要であり、化石由来の水素・アンモニアや CCS が重要。技術開発、実証、実装、国際的なルールメイキング、海外の CCS 適地確保が重要。

(委員)

- ・ 法整備等の具体的な道筋ができてきたことは良い。国民理解の増進について、CCS の必要性を丁寧に紐解く必要がある。再エネを最大限導入しても CO2 排出をゼロにできないこと、電力予備率の厳しい現状などを示して、感情論ではない合理的な議論をする方向に持って行って欲しい。

(委員)

- ・ CN のためにもエネルギーの安定供給のためにも、それだけのお金をかける必要があるということをしつかりと説明することが必要。

(委員)

- ・ 脱炭素の旗を降ろさず、エネルギーの安定供給確保を両立するには、CCS は必須。早期の事業環境整備が必要。

(委員)

- CCS はコストとみられているが、CO₂ を有価物として見なすことが CCUS の考え方。エネルギーの安定供給確保に向けて、化石燃料を使うには CCS が必要。国が CCS に対する投資をすることに対して国民理解も得られるのではないかな。

(委員)

- 日本が科学的な主張をできるほどの英語論文が無いとも聞くので、人材育成が必要。法整備も必要だが、CCS のリスクは民間だけでは負えないもの。政府がリスクを取って急速に進める必要。
- トランジションは、バックカスティングで急速に進める必要。政府は脱炭素とエネルギー安全保障の両立のため、有事が起きる前に、課題解決型に変わっていく必要。専門性の高い長期的なポジションを政府内におくべきではないかな。